

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年3月期決算短信(平成19年4月26日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

[http://www.fujielectric.co.jp/ir/index06\\_2007.html](http://www.fujielectric.co.jp/ir/index06_2007.html)

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの課題は平成20年3月期の業績悪化を真摯に反省し、現中期経営計画の最終年度の平成21年3月期、およびその先の将来において、グループの持続的発展を実現し得る体制を構築することにあります。この具体的取り組みとして、平成21年3月期は新たな成長に向け次の経営改革に取り組んでまいります。

##### 1) グループ経営機構の改革

当社グループは、平成15年に「事業分野毎の自己責任経営」、「事業特性や環境変化に則した機動的・スピーディーな事業運営」を目的として、純粋持株会社制に移行し、経営と事業執行を分離したグループ経営体制を構築しました。この改革により、事業会社の自律的な取り組みによる収益力の回復が図れましたが、その一方で「ステークホルダーの皆様と事業執行との距離の広がりによるコミュニケーション・ギャップ」、「グループ全体の視点に立った事業開発・再編の遅れ」、「複数の事業会社を跨がる施策スピードの低下」といったデメリットも顕在化してきました。

以上を踏まえ、次のとおり、富士電機グループとしての求心力の回復を図り、バランスのとれた経営体制を目指してまいります。

- ① 事業セグメント責任者の持株会社取締役の兼任化
- ② 持株会社の機能強化

グループの求心力の強化に向け、次のとおり持株会社の機能強化を図ります。

- ・グループ事業戦略の強化
- ・グループ技術開発の強化
- ・グループ市場戦略の強化

##### 2) グループ事業運営の改革

事業運営組織の再編により、グループが保有する事業と技術のシナジーを最大限に引き出し、グループの成長を再加速させる新たな牽引事業の拡大・強化を図ります。

また、外部パートナーとの協業の積極展開により、事業ポートフォリオの強化を図ります。

##### ① 新たな牽引事業の強化・拡大

「富士電機システムズ㈱」と「富士電機機器制御㈱」の駆動制御分野を統合し、「環境」と「安全」をキーワードとした「ドライブ事業」・「オートメーション事業」を牽引事業として徹底強化を図ります。なお、統合後の電機システム部門の事業区分は次頁【電機システム部門の新旧対比】をご参照ください。

##### ② ベストパートナーとの協業による事業ポートフォリオの強化

- ・水環境事業の合併

わが国の水処理分野における「電機」(富士電機グループ)、「機械」(日本ガイシグループ)のナンバーワン企業同士による機電一体の合併会社「メタウォーター㈱」を本年4月に発足。

- ・受配電・制御機器事業の合併

世界トップメーカーの仏・シュナイダー社との水平統合によるグローバル展開の拡大等に向け、本年 3 月に合弁会社設立に関し基本合意いたしました。今後、合弁会社設立の最終合意に向け、協議を進めてまいります(合弁会社の設立時期は、当初の予定の本年 7 月 1 日以降になる見込みです)。

- ・「オートメーション事業」の体制強化と、富士通㈱との新たな協業関係の構築  
 情報制御事業に関する富士通㈱との合弁会社「㈱エフ・エフ・シー」のノウハウと人材を再配置に向け、本年 6 月を目処に当社グループが所有する同社株式すべてを富士通㈱に譲渡するとともに、同社で富士電機グループ向け事業に従事している人材を承継することに合意しました。当社グループは、これらの人材を、牽引事業として注力する「オートメーション事業」のコア人材として有効活用を図ります。また、「グリーン IT」をはじめ、両社の事業領域全般にわたり新たな協業を推進いたします。

### 3) グループ人事・組織の改革

純粋持株会社社移行に伴う事業部門の分社化に伴い、会社間の人材交流に壁が生じやすかった面を踏まえ、人事・組織の壁を打破するとともに、改革を加速させるためのグループ人材の戦略的再配置を行います。

#### ① 人事・組織の壁の打破

幹部を中心に事業会社をまたぐ積極的な人事ローテーションを行うとともに、組織を大幅に見直します。

#### ② 多様な人材の育成・活用

グループ横断的なキャリアパス制度を導入し、将来を担う人材に幅広いキャリア経験の機会を提供します。

【電機システム部門の新旧対比】

